

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年4月12日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	株式会社クラウディアホールディングス
【英訳名】	KURAUDIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 若林 雄次
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 若林 雄次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自2022年9月1日 至2023年2月28日	自2023年9月1日 至2024年2月29日	自2022年9月1日 至2023年8月31日
売上高 (千円)	5,799,476	7,027,334	11,521,559
経常利益 (千円)	565,751	698,772	617,016
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	529,280	634,183	562,006
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	509,067	554,388	588,395
純資産額 (千円)	3,634,190	4,227,238	3,695,726
総資産額 (千円)	13,477,733	13,773,993	11,898,842
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	59.59	70.99	63.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.96	30.69	31.06
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	666,975	710,014	761,017
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,576	476,447	409,497
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	610,829	1,013,446	2,731,821
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,367,326	3,317,242	2,077,524

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年12月1日 至2023年2月28日	自2023年12月1日 至2024年2月29日
1株当たり四半期純損失() (円)	28.66	17.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間より、発行済全株式を取得した株式会社二条丸八及びその子会社である二条不動産株式会社を連結の範囲に含めております。

また、KURAUDIA GUAM, INC.は清算結了の為、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当企業グループを取り巻く環境は、世界的なエネルギー価格、原材料価格等の上昇や円安の進行等、依然として景気は先行き不透明な状況が続いております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が薄れ、経済活動が徐々に活性化中、ブライダル市場にも緩やかな回復傾向が見られました。このような環境のもと、当企業グループは婚礼衣装メーカーとして“ものづくり”をコアとし、より最終消費者に近く、より大きなマーケットである挙式関連サービス事業領域（B to C）の開拓を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、単価改善の効果等により増収となり、7,027百万円（前年同期比21.2%増）となりました。ホールセール事業部門は2023年11月に発行済全株を取得した株式会社二条丸八の売上高が寄与したこともあり、堅調に推移いたしました。また、コンシューマー事業部門は、リゾート挙式売上高において、特にハワイ挙式が回復したことが増収に寄与いたしました。

利益面につきましては、売上高の回復により、営業利益は695百万円（前年同期比30.2%増）、経常利益は698百万円（前年同期比23.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は634百万円（前年同期比19.8%増）と改善いたしました。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間における事業部門別売上高の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 （自2022年9月1日 至2023年2月28日）	当第2四半期 連結累計期間 （自2023年9月1日 至2024年2月29日）	増減	増減率 （%）
ホールセール事業部門 売上高	1,202	1,735	533	44.4
製・商品売上高	593	905	312	52.7
レンタル収入等	608	829	220	36.3
コンシューマー事業部門 売上高	4,597	5,291	694	15.1
衣裳取扱収入	1,430	1,570	139	9.8
リゾート挙式売上高	647	957	309	47.8
式場運営収入	1,426	1,561	135	9.5
写真・映像・美容等売上高	1,092	1,202	109	10.1
連結売上高	5,799	7,027	1,227	21.2

上記の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,451百万円増加し、5,202百万円となりました。これは主に、現金及び預金1,235百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ423百万円増加し、8,571百万円となりました。これは主に、建物及び構築物101百万円、土地224百万円の増加によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,875百万円増加し、13,773百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ674百万円増加し、5,073百万円となりました。これは主に、短期借入金550百万円、1年内返済予定の長期借入金123百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ669百万円増加し、4,473百万円となりました。これは主に、長期借入金602百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,343百万円増加し、9,546百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ531百万円増加し、4,227百万円となりました。これは主に、利益剰余金589百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は30.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが710百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが476百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,013百万円の収入となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）四半期末残高は、3,317百万円（前年同四半期は4,367百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は710百万円（前年同四半期は666百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加758百万円の収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は476百万円（前年同四半期は132百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による256百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による246百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は1,013百万円（前年同四半期は610百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金550百万円、長期借入金1,200百万円による収入があった一方で、長期借入金の返済688百万円の支出によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,689,200	9,689,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,689,200	9,689,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

記載事項ありません。

【その他の新株予約権等の状況】

記載事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日	-	9,689	-	50,000	-	50,000

(5)【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社クラエンタープライズ	京都市左京区下鴨南野々神町5 - 2	3,512	39.19
クラウドシア従業員持株会	京都市右京区西院高田町34	269	3.01
株式会社丸文	名古屋市熱田区川並町2 - 22	269	3.00
倉 正治	京都市左京区	200	2.23
クラウドシア取引先持株会	京都市右京区西院高田町34	192	2.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティAIR	142	1.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	126	1.41
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	74	0.83
上野 宗昭	京都市山科区	60	0.67
今泉 理抄	京都市左京区	58	0.65
計	-	4,906	54.74

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 726,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,953,600	89,536	同上
単元未満株式	普通株式 9,600	-	-
発行済株式総数	9,689,200	-	-
総株主の議決権	-	89,536	-

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社クラウドディア ホールディングス	京都市右京区西院高田町 34番地	726,000	-	726,000	7.49
計	-	726,000	-	726,000	7.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwC京都監査法人は2023年12月1日付でPwCあらた有限責任監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,152,179	3,388,114
受取手形及び売掛金	787,054	962,448
商品及び製品	114,422	175,227
仕掛品	109,282	163,752
原材料	226,027	221,787
貯蔵品	95,996	88,708
その他	268,325	207,072
貸倒引当金	3,112	4,937
流動資産合計	3,750,175	5,202,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,616,578	6,847,768
減価償却累計額	4,458,661	4,588,722
建物及び構築物(純額)	2,157,917	2,259,046
機械装置及び運搬具	490,094	612,565
減価償却累計額	454,873	527,042
機械装置及び運搬具(純額)	35,220	85,523
工具、器具及び備品	1,066,892	1,190,091
減価償却累計額	889,750	987,060
工具、器具及び備品(純額)	177,142	203,030
レンタル衣裳	352,012	451,904
減価償却累計額	170,946	270,666
レンタル衣裳(純額)	181,066	181,238
土地	2,105,287	2,329,849
建設仮勘定	4,620	15,785
有形固定資産合計	4,661,253	5,074,473
無形固定資産		
ソフトウェア	48,066	64,150
借地権	14,249	13,255
のれん	8,866	33,143
その他	67,083	75,890
無形固定資産合計	138,266	186,440
投資その他の資産		
投資有価証券	20,118	23,668
保険積立金	396,948	399,146
差入保証金	2,478,214	2,451,854
繰延税金資産	281,927	279,341
その他	261,793	247,018
貸倒引当金	89,854	90,122
投資その他の資産合計	3,349,147	3,310,906
固定資産合計	8,148,667	8,571,819
資産合計	11,898,842	13,773,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,101	297,951
短期借入金	1,575,000	2,125,000
1年内返済予定の長期借入金	2,936,644	2,106,492
未払法人税等	67,153	117,133
契約負債	496,873	443,843
リース債務	-	10,644
賞与引当金	292,209	310,432
役員賞与引当金	20,750	10,260
その他	765,919	697,960
流動負債合計	4,399,651	5,073,717
固定負債		
長期借入金	2,296,348	2,356,957
長期末払金	421,710	428,140
リース債務	-	22,603
繰延税金負債	191	40,094
資産除去債務	387,418	385,081
その他	30,660	31,160
固定負債合計	3,803,464	4,473,037
負債合計	8,203,116	9,546,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	2,191,427	2,181,727
利益剰余金	1,670,853	2,260,479
自己株式	473,792	442,411
株主資本合計	3,438,487	4,049,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,834	3,424
為替換算調整勘定	255,403	174,018
その他の包括利益累計額合計	257,238	177,443
純資産合計	3,695,726	4,227,238
負債純資産合計	11,898,842	13,773,993

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	5,799,476	7,027,334
売上原価	1,111,319	1,528,988
売上総利益	4,688,157	5,498,345
販売費及び一般管理費	4,153,810	4,802,571
営業利益	534,346	695,773
営業外収益		
受取利息	5,412	6,543
受取配当金	276	635
受取賃貸料	2,734	4,297
受取手数料	340	342
受取保険金	1,605	2,989
助成金収入	18,605	2,177
貸倒引当金戻入額	15,093	-
その他	19,945	7,664
営業外収益合計	64,013	24,650
営業外費用		
支払利息	25,488	19,632
為替差損	5,329	1,529
その他	1,790	490
営業外費用合計	32,608	21,652
経常利益	565,751	698,772
特別利益		
固定資産売却益	245	4,904
関係会社清算益	-	56,845
特別利益合計	245	61,750
特別損失		
減損損失	5,915	1,036
固定資産除却損	30	878
保険解約損	-	104
特別損失合計	5,945	2,019
税金等調整前四半期純利益	560,051	758,503
法人税、住民税及び事業税	40,348	121,928
法人税等調整額	9,577	2,391
法人税等合計	30,770	124,319
四半期純利益	529,280	634,183
親会社株主に帰属する四半期純利益	529,280	634,183

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	529,280	634,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,311	1,589
為替換算調整勘定	21,524	81,384
その他の包括利益合計	20,212	79,794
四半期包括利益	509,067	554,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	509,067	554,388
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	560,051	758,503
減価償却費	146,495	174,765
減損損失	5,915	1,036
のれん償却額	3,340	5,312
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,093	519
賞与引当金の増減額(は減少)	36,352	4,479
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,740	10,490
受取利息及び受取配当金	5,689	7,179
助成金収入	18,605	2,177
関係会社清算損益(は益)	-	56,845
支払利息	25,488	19,632
固定資産売却損益(は益)	245	4,904
固定資産除却損	30	878
売上債権の増減額(は増加)	3,131	71,126
棚卸資産の増減額(は増加)	30,982	15,468
レンタル衣裳の増減額(は増加)	6,128	1,377
差入保証金の増減額(は増加)	18,672	5,572
仕入債務の増減額(は減少)	37,240	40,573
未払消費税等の増減額(は減少)	82,515	508
長期未払金の増減額(は減少)	-	2,302
その他	21,727	42,169
小計	678,729	799,478
利息及び配当金の受取額	1,082	922
利息の支払額	25,320	20,087
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,122	72,477
助成金の受取額	18,605	2,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,975	710,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	800	1,122
有形固定資産の取得による支出	136,022	256,727
有形固定資産の売却による収入	245	4,904
貸付金の回収による収入	-	30,242
無形固定資産の取得による支出	21,742	33,427
建設協力金の回収による収入	25,742	25,742
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 -	2 246,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,576	476,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出	585,406	688,848
配当金の支払額	25,423	43,977
短期借入金の純増減額(は減少)	-	550,000
リース債務の返済による支出	-	3,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	610,829	1,013,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,485	7,294
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87,916	1,239,718
現金及び現金同等物の期首残高	4,455,243	2,077,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,367,326	1 3,317,242

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、発行済全株式を取得した株式会社二条丸八及びその子会社である二条不動産株式会社を連結の範囲に含めております。

また、KURAUDIA GUAM, INC.は清算終了の為、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました21,550千円は、「受取保険金」1,605千円、「その他」19,945千円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
有限会社貸衣裳東陣	- 千円	848千円

2. 財務制限条項

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)について財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触した場合に借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。

当該財務制限条項の付された長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
財務制限条項の付された長期借入金残高	2,325,000千円	2,175,000千円

なお、当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 2023年8月期末及びそれ以降の連結会計年度の末日における連結純資産の金額を2022年8月期末の連結純資産の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 2023年8月期末及びそれ以降の各連結会計年度の末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
見本費	54,294千円	63,048千円
広告宣伝費	292,987	330,069
給料及び手当	1,433,204	1,621,489
賞与引当金繰入額	219,337	251,961
役員賞与引当金繰入額	10,740	10,260
退職給付費用	39,151	42,485
地代家賃	541,489	608,465
減価償却費	123,525	147,929
貸倒引当金繰入額	-	497
支払手数料	262,308	369,530

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金勘定	4,413,214千円	3,388,114千円
預入期間が3か月を超える定期預金	45,887	70,871
現金及び現金同等物	4,367,326	3,317,242

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

流動資産	421,796千円
固定資産	386,430
のれん	29,589
流動負債	113,587
固定負債	308,143
株式の取得価額	416,085
現金及び現金同等物	170,026
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	246,058

(注) 上記の金額は、当第2四半期連結累計期間において契約に基づく取得対価の精査中のため、取得原価が確定していないこと及び、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月29日 定時株主総会	普通株式	26,580	3	2022年8月31日	2022年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月31日 取締役会	普通株式	17,823	2	2023年2月28日	2023年5月9日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月28日 定時株主総会	普通株式	44,558	5	2023年8月31日	2023年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月29日 取締役会	普通株式	26,889	3	2024年2月29日	2024年5月10日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当企業グループは、「プライダグル事業」の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

事業部門	一時点で移転される財又はサービス	一定の期間にわたり移転される財又はサービス	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
ホールセール事業部門 売上高	1,117,885	84,135	1,202,021	-	1,202,021
製・商品売上高	593,054	-	593,054	-	593,054
レンタル収入等	524,831	84,135	608,967	-	608,967
コンシューマー事業部門 売上高	4,597,454	-	4,597,454	-	4,597,454
衣裳取扱収入	1,430,505	-	1,430,505	-	1,430,505
リゾート拳式売上高	647,777	-	647,777	-	647,777
式場運営収入	1,426,291	-	1,426,291	-	1,426,291
写真・映像・美容等売上高	1,092,880	-	1,092,880	-	1,092,880
合計	5,715,340	84,135	5,799,476	-	5,799,476

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

事業部門	一時点で移転される財又はサービス	一定の期間にわたり移転される財又はサービス	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
ホールセール事業部門 売上高	1,639,904	95,609	1,735,514	-	1,735,514
製・商品売上高	905,578	-	905,578	-	905,578
レンタル収入等	734,326	95,609	829,935	-	829,935
コンシューマー事業部門 売上高	5,291,820	-	5,291,820	-	5,291,820
衣裳取扱収入	1,570,265	-	1,570,265	-	1,570,265
リゾート拳式売上高	957,340	-	957,340	-	957,340
式場運営収入	1,561,431	-	1,561,431	-	1,561,431
写真・映像・美容等売上高	1,202,781	-	1,202,781	-	1,202,781
合計	6,931,725	95,609	7,027,334	-	7,027,334

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益	59円59銭	70円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	529,280	634,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	529,280	634,183
普通株式の期中平均株式数(株)	8,882,168	8,933,728

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

中間配当について

2024年3月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....26,889千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年5月10日
- (注) 2024年2月29日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月11日

株式会社クラウドシアホールディングス

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 民子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田口 真樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドシアホールディングスの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドシアホールディングス及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。